

# まるもり 議会だより

Miyagi Prefecture  
Marumori Town Assembly  
News

第260号



2022. AUG  
令和4年8月1日

発行 宮城県丸森町議会  
編集 議会広報常任委員会

## 丸森小学校開校式典



開校の言葉を述べる児童代表

(表紙のことは……16ページ)

### 6月議会

- 議会懇談会 ～町民の声 明日への活力～… 2ページ
- 原油・物価対策出揃う …… 4ページ
- 一般質問 8名の議員が町政を問う …… 5ページ
- 議会の要望に町長が回答しました …… 14ページ



まあるい森の里からごんにちわ

# 議会懇談会

町民の声

明日への活力

## 3年ぶりに議会懇談会を開催

議会改革の一環として議会懇談会を年2回行っており、今回で23回目の開催となりました。

議会懇談会は、議会の報告と、町民との意見交換を行う大切な場として開催しています。

5月18日から20日までの3日間、議員が3班に分かれて、各地区まちづくりセンターと和田コミュニティセンターで行いました。懇談会では令和4年度予算の概要、予算に係る要望事項の内容を報告し、出席者から貴重な意見・要望等が出されました。

## 意見・要望への対応

懇談会での意見・要望は、議会懇談会実行委員会でのその内容を整理します。その後、議会自ら取り組むべき項目は、議会内で対応を検討します。

町への意見・要望は、一般質問や総括質疑で考えをたずねるか、常任委員会の所管事務調査で進捗状況を確認するなどして、来年の懇談会で対応状況を報告します。

議会懇談会出席者状況

開催日	地区 (人数)
5月18日 (水)	小 斎 (18人)
	金 山 (9人)
	和 田 (8人)
5月19日 (木)	大 張 (24人)
	丸 森 (16人)
	大 内 (13人)
5月20日 (金)	館矢間 (39人)
	筆 甫 (12人)
	耕 野 (13人)
<b>出席者総数</b>	3日間 合計152人

## 主な意見・要望

### ● 議会に対する意見・要望

【議会議員の定数や役割】  
人口減少に伴い、議員定数の適正数の議論が必要ではないか。同時に、町民の意見を町政にどう反映させるのか、議会改革の検討を求む。

### ● 町政一般に対する意見・要望

【町中心部の排水対策】  
寺沢川の水路の改修工事が必要ではないか。  
新しい排水機関場は東日本台風並みでも対応できるのか。

### 【防災情報の発信】

災害時の防災無線は機能していない。有線放送を考えたことはないか。また、独り暮らしの住民への情報提供を確実にしてほしい。

### 【交通安全対策】

災害復旧工事の車両が狭い道路を誘導もなく往来している。安全対策が必要ではないか。

### 【小学校教育】

学校再編で児童が精神的に不安定な事例が見られる。子どもの声を聴いてほしい。

### 【スクールバス】

乗降場所が交通量の多い所、狭くて通行の邪魔になる所、山の斜面側で危険な所もあるので、安全な場所を確保してほしい。

### 【空き家対策】

空き家が増えており、所有者不明や地震等で壊れたり、野生動物が入り込んでいる家もある。対策を考えたい。

### 【丸森病院】

病院は町民に寄り添った診療をしていないのではないか。MRIの設備や医師確保対策も必要ではないか。



和田コミュニティセンター



金山まちづくりセンター



大張まちづくりセンター

# 一般質問 町政を問う

一般質問とは、町長に対して事務の執行状況や将来に向けての考えをたずぬるものです。  
今回は8人の議員が質問しました。

ページ	議員	質問事項
6	鈴木 美智子 議員	● 要配慮者の防災策は
7	山本 明德 議員	● 子ども甲状腺検査継続を
8	宮本 昭雄 議員	● 部分林の有効活用を
9	大槻 正儀 議員	● 中山間農業に注力せよ
10	一條 己 議員	● 職員の健康対策は
11	板橋 勇 議員	● 金山城址の石垣復旧は
12	船山 俊一 議員	● 日本語学校開設に向けて
13	金森 裕之 議員	● 防災システムの構築を



# 原油・物価対策出揃う

## 6月議会のあらまし

6月議会定例会は、6月8日から10日まで3日間の日程で開催しました。審議の結果、町長提案の議案を、すべて原案どおり可決しました。

### 主な議決内容

#### ◆報告

(二般会計繰越明許費 ほか6件)

#### ◆条例制定

(犯罪被害者等支援条例と、議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正の2件)

#### ◆財産の取得

(加圧式給水車と小型消防ポンプ付積載車)

#### ◆一般会計補正予算

2億8600万円追加のうち、原油価格・物価高騰対応として、7260万円を追加しました。

- ・生活困窮者食糧支援事業 70万円
- ・保育所等副食費助成事業 350万円
- ・園芸経費高騰支援事業 200万円
- ・畜産経費高騰支援事業 980万円
- ・学校給食用食材価格高騰対策事業 220万円
- ・まるもり経済活性化事業 5440万円

## 主な補正予算

### 商品券の全戸配付に 5440万円

物価高騰における家計支援と町内事業者の売上げ向上のため、10月末頃に全世帯へ1万円の商品券を配付する予算5440万円を承認しました。

### ため池の安全確保に 100万円

町内101か所にあるため池のうち、安全確保対策が必要な65か所に注意看板の設置、防護柵(1か所)や救助ネット(6か所)の設置を行う予算100万円を承認しました。



すでに安全対策がされているため池 (大内地区)

## 条例制定

### 犯罪被害者等を支援

犯罪被害者等が受けた被害の早期回復と軽減を図ることを定めた条例です。犯罪被害者等が抱える問題の相談、必要な情報の提供や助言、関係機関との連携調整を行います。

また、犯罪被害者等の経済的負担の軽減として支援金を支給します。

#### 支給額

- 遺族支援金 30万円
- 傷害支援金 10万円
- 死体検案費用支援金 10万円※

(※死体検案等費用が10万円未満の場合はその額)



やまもと あきのり  
**山本 明德** 議員



QRコード  
一般質問動画

## 子ども甲状腺検査継続を

### 町長 3回の実施で終了する

**問①** 甲状腺がんと診断された者の治療の経過はどうか。

国立がん研究センターの調査では、小児甲状腺がんの発症は100万人に1人ないし2人である。町は、原発事故当時0歳から18歳までの子ども2323人を対象に、これまで3回にわたり、甲状腺がん検査を実施してきた。その結果、甲状腺がんと診断された子どもは4人であり、原発事故の影響を否定できないと考える。保護者住民の不安払しょくのためにも、検査の継続を求め、町長に問う。



継続が必要ではないか 子どもの甲状腺検査の実際

**答①** 3回の検査で精密検査が必要とされた20人のうち、5人が甲状腺がんと診断され、全員が手術を受け、医療機関に通院経過観察中である。

**問②** 甲状腺検査担当専門医の意見はどのようなものか。

**答②** 担当医師からは、次の3点にわたって結論に至る根拠が示された。1. 治療の必要性が低いがんの症例もあったこと。2. 国立が

ん研究センターの令和元年度統計に基づけば、検査が甲状腺がん死亡率の改善にはつながらないこと。3. 手術を受けた5人は、原発事故当時全員が5歳以上であり、チロルノーベリ原発事故で発症する度合いが高いとされた5歳未満の発症者は1人もいなかったこと。このことから、原発事故による放射線被ばくと甲状腺異常との因果関係は科学的・医学的に証明が不可能

であり、検査の継続は不要であるとの意見であった。

**問③** 令和2年3月策定の子ども・子育て支援事業計画にあるが、実施しないのか。

**答③** 3年度以降の実施の可否を決定していなかったことから、継続を検討するたため記載したものである。専門医の意見等を踏まえ、そして、検査対象者からの検査を求める声もないことから終了することにした。

## 要配慮者の防災策は

### 町長 妊産婦と乳幼児も強化

避難や避難所での生活に特定の配慮が必要な要配慮者がいる。高齢者・障がい者・妊産婦・乳幼児等の災害時支援について町長に問う。

**問①** 東日本大震災や令和元年東日本台風では、一般の避難者と、介護等の必要な方が同じ避難所で過ごし、障がい者の避難所は不足していた。

また、乳幼児は夜泣きやオムツ交換等で周りに迷惑をかけるのではと避難所へ行くのをためらう方もいた。要配慮者への避難所の整備はどうなっているか。



赤ちゃんともママにも配慮した防災を



すずき みちこ  
**鈴木美智子** 議員



QRコード  
一般質問動画

**答①** 一般の避難所では介護が必要な高齢者には簡易トイレの設置、身体障がい者の移動スペース、乳幼児の授乳場所等、状況に応じた個別の空間を設ける。福祉施設職員の介助が必要な方のための福祉避難所

は1か所だけでなく、支援体制は十分ではない。新たな福祉避難所として障がい者施設等との協定締結を早急に進めるとともに、宿泊施設の検討も進め要配慮者への支援を強化する。

**問②** 妊産婦と乳幼児の災害時の備えは、日頃から避難行動を考えたり、防災グッズの準備等が重要だが、具体的な備えがわからず、不安を抱いている状況が見られる。

ライフラインの寸断や臨時での避難等に備え、妊産婦と乳幼児を対象とした防災ノートを作成して安全、安心につなげてはどうか。

防災ノートは母子健康手帳と一緒に配布し、妊婦訪問等の保健事業と連動して行動を練習する等、防災に取り組んではどうか。

**答②** 妊産婦や乳幼児のいる家庭で避難先や持ち出しリスト等をまとめた防災ノートは、家庭で防災について考えるきっかけにもなり災害時に効果を発揮する。母子健康手帳との同時配布を早急に調整し、配布後も防災を啓発して行く。



おおつき まさよし 議員  
大槻 正儀



QRコード  
一般質問動画

## 中山間農業に注力せよ

### 町長 支援は現状維持する

「農業新時代50億円産業を目指して」と副題がついた、丸森町農業振興ビジョン（令和6年度目標）が、平成30年3月に策定されてから4年が経過した。人口減少と、台風での農地災害で、衰退著しい中山間地域の農業と、集落の存続について質問と提案をする。

**問①** 中山間地域水田の維持は、稲作では限界である。農業振興地域整備計画も含めて、中山間地域農地の利活用をどう考えるか。

**答①** 水田は飯米確保の作付にとどめ、農地保全や景

観維持、畜産、果樹、エゴマ、山菜の作付けを推進している。今後中山間地域の実情にあった高収益の作物による農地利用を推進する。

**問②** 農業振興ビジョンにある農村資源を活用したアグリビジネスの展開や、都市農村交流を、特に中山間地域でどう進めるのか。

**答②** アグリビジネスの現状は農業所得の一助程度で、6次産業は課題が多く利益が少ない現状である。今後課題に対応するために、商品開発、販路拡大、施設整備などの支援を継続する。交流事業は地域に元気が潤い、都市部に情報発信等ができるので、これまでどおり支援する。

**問③** 6次産業が、町の1次2次3次産業の組み合わせによる、農業の事業化を目指すものならば、官民協働で行政も参画すべき時期にある。

町は長らく観光交流事業に直接関わってきた。中山間地域における農系事業に関わる意義は十分あると思うが、町長の思いはどうか。

**答③** 雇用を生み出す事業規模の6次産業が、中山間地

域活性化の起爆剤としての可能性や、空き校舎の活用しているが、官民協働でも経営リスクが大きいので、中長期的に検討したい。



災害復旧工事が完了した水田 来春の作付は未定（耕野地区）

## 部分林の有効活用を

### 町長 組合意向調査を実施

近年輸入材を中心に、木材価格の上昇が続いている。建築コスト高による新築や改築への影響が懸念される今、町有部分林※資源の活用を町長に問う。

**問①** 町有部分林は、戦後の契約時から70年にも及び、契約者もその実態が不明となりつつあると思う。契約数や面積などの実態を示せ。また、組合等、今後の運営や考えを聞く意向調査を行い、計画的な部分林の活用と再造林を進めるべきではないか。

**答①** 県内の木材価格は前年同比で26%も上昇しており、



部分林も大きな資源

森林資源活用の好機と捉える。昭和30年代からの部分林契約数は、現在367件で面積は540haあり、樹種は松と杉がほとんどである。契約数の98%は期間を超過している状況だ。契約時の関係者が減って

きていることから、組合等の情報収集のためにも、意向調査を早急に行う必要があると認識している。契約内容を確認して意向調査を実施し、この結果を基に、材の活用や今後の森林整備の方針を示したい。

**問②** 山林活用の側面から、耕野太陽光発電事業の展開を問う。事業許可までの町や県の最終的な判断と、今後の事業計画を関係者に示すべきだ。また、計画書の数値的な面を再度チェックする考えはないか。

**答②** 町条例に基づく協議結果通知は、意見を付して令和3年1月28日付けで事業者に送付した。林地開発許可は令和3年7月1日付けで知事が許可した。町への工事届出書は現在まで提出されていない。事業者へは住民理解に努めるよう適切に指導する。数値的なことは、県で厳正な審査で適切と確認されている。

※町有部分林とは  
町有林地に植えた樹木を売却可能になるまで育成する契約をした山林のこと。売却代金は、契約割合で造林者（部分林組合）に支払われる。



いたばし 勇 議員  
板橋



QRコード  
一般質問動画

## 金山城址の石垣復旧は

### 町長 修復を念頭に対応する

令和3年2月の福島沖地震により、金山城址の石垣が大きく膨らんだ。令和3年12月定例会で、今後の大雨や地震で崩落の危険があるとの判断から、早期の修復を求めたのに対し、町長は、安全性の確保や財源、修復後の維持管理等の課題を挙げ、慎重に対応する旨の答弁であった。しかし、令和4年3月16日深夜の地震で、その部分から石垣が大規模に崩落してしまった。修復を強く求め、町長に問う。

**問①**平成17年3月に行った石垣の修復について、修復金額・面積等はどのくらいか。  
**答①**人件費45万円、面積は9㎡であった。その後の、石垣の測量と図面のデータ化に341万円程要した。

**問②**東日本大震災で被災した、国指定文化財の福島県白河市の小峰城石垣修復は、文化財災害復旧事業として国の補助があり、仙台城石垣の修復には7割が国からの財政支援があったと聞く。金山城址は町文化財であるが、修復財源として、補助金の活用はできるのか。  
**答②**測量調査費は、埋蔵文化財緊急調査費として補助率2分の1が国庫補助の対象になるが、修復工事には該当する補助金がなく、町の一般財源のみとなる。

**問③**修復の方向性を示してほしい。  
また、財源確保は、ふるさと納税やクラウドファン



大きく崩落した石垣（金山城址）

ディング等での資金調達も考えてはどうか。  
**答③**現在、修復を念頭に、専門の業者に見積を依頼しており、修復方法について

も独立行政国立文化機構文化財防災センターに意見を求めている。  
財源は一般財源の他、寄付金等幅広く検討していく。

## 職員の健康対策は

### 町長 増進に取り組む

令和元年東日本台風からの復興を成功させるために次の2点について町長に問う。

**問①**東日本大震災の被災地では、仕事量が増える等で心の病を抱えて休職する自治体職員数が高止まりしている。

町復興計画の新しい町づくり実現に中心的役割を担う職員の健康支援を実施してはどうか。  
残業時間の縮減やハラスメント対策は十分か。  
**答①**心身の不調による病气休暇等の取得者は令和元年度が4名、2年度が9名、



いちじょう 一 議員  
おさむ 己 議員



QRコード  
一般質問動画

3年度が10名で増加傾向である。  
時間外勤務の縮減は災害対策に加え、新型コロナウイルス対応もあり難しいが、必要な職員の確保に努め、一層の

業務効率化を進めて縮減を図っていく。  
ハラスメント対策は苦情相談窓口を設けたり、同僚や上司に相談しやすい環境づくりに配慮している。

**問②**復興に向けた町の大型プロジェクトになる河川防災ステーションの平常時の活用について、道の駅のイメージがある。  
そこで、道の駅の経営を調べてみたが単独でも、経営は大変である。経営が厳しい状況にある舟下り事業と、新しく始まる町のにぎわいを作る事業者は分離して考えてはどうか。  
**答②**令和3年度の検討委員会では、観光船の新たな発着地点としての検討もあった。

令和4年度は、これまでの検討委員会を引き継ぐ形で設置する「(仮称)丸森地区河川防災ステーション利活用検討委員会」で、水防センターに必要な具体的な機能や、周辺整備について検討し、施設の管理方法や運営主体などについても考えていく。



復旧・復興にがんばってます



かなもり ひろゆき 議員  
金森 裕之



QRコード  
一般質問動画

## 防災システムの構築を

### 町長 多様な手段で対応する

令和元年東日本台風の教訓や、これから降雨量が増える時季となるので、町防災機能と避難所について町長に質問と提案をする。

**問①**東日本台風では、暴風雨により屋外スピーカーからの防災行政無線の音声が一聞き取れなかった」との意見が多数あった。情報を迅速かつ的確に伝達することとは、災害から住民を守るうえで極めて重要である。

この様な観点から、町防災行政無線等の改善に加え、各世帯に戸別受信機等を町が設置してはどうか。

**答①**情報の伝達手段としては有効と考えるが、新たに無線設備が必要となるため、多額の費用を要する。

今年度は、安心・安全メールの登録や、防災アプリの使用方等のスマートフォン教室を開催しながら、周知・啓発を図っていく。

**問②**町が指定している緊急避難場所は、福祉避難所も含め38か所となっている。災害時に素早く対応できる体制が整っているのか。

また、避難場所等の老朽化が進行することにより、安全管理がより一層課題となってくる。

施設等の維持・管理に、どう対処していくのか。

**答②**避難所開設の際は、担当職員を配置し、施設の管理者と連携を取りながら、速やかに開設できる体制を日頃から整えている。

また、老朽化した施設は個別施設計画に基づき、安全性や劣化状況評価を実施し、計画的に修繕していく。



災害時の情報を素早く伝える室内戸別送受信機 (出典：凸版印刷株式会社)

## 日本語学校開設に向けて

### 町長 年内に開設可否を判断

本町において、人口減少や少子高齢化、労働力不足が深刻化する中、外国人材を町に呼び込むことにより、人口減少対策、農業・介護・製造業等の人材確保、さらには国際化の推進や、町特産品の海外輸出などを実現するためにも、日本語学校の開設は重要である。

この観点から町長に問う。

**問①**町の将来を見据えた、町長が考える日本語学校開設の目的は何か。

**答①**日本語学校の開設は、本町で急速に進行する人口減少と、少子高齢化による諸問題に対し、日本での就



熱心に授業を受ける外国人学生 (北海道東川日本語学校)

職を志望する留学生を受け入れるとともに、将来的には外国人労働者として町内で雇用し、さらには定住化を目的に検討を始める。

今後、先行事例の情報収集や視察を通じた研究などにより、開設に向けた諸課題を洗い出し、慎重にその解決策を検討していく。

**問②**現在、旧小学校の空き校舎活用に向けて、各地区で検討が行われている。日本語学校の設立にあたり、旧金山小学校など、空き校舎を活用してはどうか。

**答②**本年度の小学校再編に伴い、閉校となった小学校の空き校舎については、各地区の意向を反映させることで、持続的な地域づくりにつながるよう、各住民自治組織などと意見交換をしながら検討を進めている。

様々な活用案を協議する中で、日本語学校としての活用も検討していく。



ふなやま しゅんいち 議員  
船山 俊一



QRコード  
一般質問動画

**問③**全国初の公立日本語学校を設立した、北海道東川町立東川日本語学校の財政運営の手法は、国からの特別交付税措置など、効率的な取り組みを推進している。日本語学校の運営に向け、財政面における考えを問う。

**答③**財政的な面では、空き校舎を活用する場合には、その施設整備に必要な予算や活用できる補助制度等を、まずは検討していく。

**問③**町と各地区との連携による空き校舎の利活用を、どう進めていくのか。

**答③**町職員で構成する「空き校舎等活用検討委員会」を設置し、全庁挙げて取り組んでいる段階である。

町の大きな課題と認識し、各地区との意見交換の場を設けながら検討していく。

# 議会の要望に町長が回答しました

## 令和4年度予算審査を通じた議会要望への回答



次世代を担う後継者（あぶくまの里モーモーマつり）



復旧工事が進む郡見古田線（筆甫地区）

**課税の公平と徴収の努力**  
 要望柔軟な行政施策には、自主財源の確保が重要なことで課税と収納に努めること。  
 回答 税務署、県税事務所と連携して調査を行い、公平な課税に努める。  
 納税組合、口座振替、コンビニ納付、スマホ決済アプリでの納付のほか、更に納税の利便を図っていく。

**農林業の支援強化**  
 要望 農林業振興は、次代につなげる後継者の育成と組織の強化・生産基盤づくりが重要である。確実な推進と支援強化で生産性向上を行うこと。  
 回答 経営体の確保や育成を推進し、生産基盤の整備により、収益性の向上と生産力の維持・拡大につながるよう支援していく。

**河川防ステの早期実現**  
 要望 河川防炎ステーションは観光交流・周遊拠点も含め早期実現を推進すること。  
 回答 国は、町が提案した平常時の利用も含めた施設配置案を基本として、設計に着手する予定である。  
 町が建設する水防センターも、町民の意見も聴取り、国県等と連携して、早期整備に努める。

**災害復旧の早期完了**  
 要望 災害復旧の早期完了に努め、町民経済活動の再生を行うこと。事業化されなかった被災箇所にも十分配慮し、復旧に努めること。  
 回答 令和4年度末を目標に進めており、一部は令和5年度中の完了となる場合がある。国の災害工事に該当しない箇所は、小災害等に対応していく。

**魅力ある学校づくり**  
 要望 小学校再編のメリットを高めるため、一人ひとりがのびのびと学べる環境整備を行うとともに、将来の町づくりを担う子どもの育成に努めること。  
 回答 集団の中で個を大切に、いじめのない魅力ある学校づくりを推進していく。また、自然や、伝統文化を学ぶ「ふるさと教育」を進めていく。



おやつ時間（館矢間放課後児童クラブ 元気っこ）

**移住定住での人口減少対策**  
 要望 移住定住を人口減少対策として位置づけ、町全体で積極的に取り組むこと。  
 回答 移住体験ツアー、町のPR動画、パンフレットによる情報発信などで、本町への関心を高める。  
 定住施策は若者世代への各種補助制度の充実や、新婚夫婦の生活応援制度を開始し人口減少に努める。

**観光交流事業の活性化**  
 要望 町が中心となり、指定管理者や関係機関と連携しながら、魅力ある観光交流事業を展開し、活力向上につなげること。  
 回答 町関連のイベントは、規模を縮小し感染対策を十分考慮したうえで、準備を進めている。また、観光動向の変化や時代のニーズを的確に捉え、地域経済の活性化に努める。



保存状態の良い空き家は移住希望者から人気

**子育て環境づくり**  
 要望 子育て世代が働き易く、安心して子どもを産み育てられる環境を整備すること。  
 回答 令和4年度から子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体的に開設し、妊娠から子育て期まで、専門家による切れ目ないサポートや、家事育児支援サービス利用の財源の確保に取り組む。

**病院運営は確実なものに**  
 要望 丸森病院は医師・看護師の人材確保と運営財源を確保にして、町民の健康保持に努めること。  
 回答 医師は東北大学病院等の協力を得て確保し、看護師は働きやすい環境をつくり、安定確保を行う。  
 財源は公立病院経営強化プランを策定し、健全運営の財源の確保に取り組む。





故郷ってよかったと

思えるように

大内地区

整体師 目黒剛史さん

夫婦で、妊産婦さんのケアを中心に整体を行っている目黒さんに、仕事への思いと地域づくりに対する抱負をうかがいました。

Q 妊産婦ケアとはどんなことですか。

A 妊産婦さんは大きなストレスにより、切迫早産や逆子、産後うつなどのトラブルが増えることがあります。

しかし、丸森角田にはすぐに受診したり、気軽に相談できる産婦人科はありません。

だからこそ、安心して生み育てられるよう整体による身体の調整やオイルトリートメント、ベビーマッサージなど産前産後ケアを提供しています。

Q 大内みらい屋メンバーの目黒さんが企画した、大内小学校閉校記念行事「みんなで走ってつなぐ148周」は大成功でしたね。

A 大内みらい屋メンバーと共に、子どもたちは勿論、地域の人たちにも良い思い出をつくってもらい、自分たちも楽しみを共有したいと企画しました。

今後も、子どもたちが大人になっても故郷って良かったと思えるようにいろいろな企画を続けていきたいと思えます。

Q 町や議会への意見をうかがいます。A 町は、もっともっと町民の求めていることを理解する努力が必要だと感じています。また、若い職員のやる気や意欲を引き出してほしいです。

議会も議員の定年制を設けるなどして、若返りを図り、若者の声を町政に反映させるよう努力すべきではないでしょうか。

(山本明徳 委員)

## 次の議会は

9月2日(金) 午前10時  
開会予定

- 日程が変更になる場合があります。後日、町議会ホームページで、改めてお知らせします。
- 新型コロナウイルス感染の状況により傍聴を制限する場合があります。



問い合わせ先 議会事務局 ☎0224-72-3038

## スマホで議会が見られます

本会議の映像をネットで  
ライブ中継しています

- 一般質問は過去の録画映像を常に視聴できます。ぜひ議会だよりと一緒にご覧ください。



丸森町議会中継

検索

## 表紙のひとば

令和4年4月1日に、館矢間小学校と共に開校した丸森小学校の開校式典が、7月2日に開催されました。式典では、全校児童266名を代表して、6年生の齋藤愛莉さんが、新たな学校生活への期待に胸を膨らませながら、開校の言葉述べました。

式の最後に、出席者全員で新しい校歌を斉唱すると、体育館には、子どもたちの爽やかで元気な歌声が、響き渡りました。

これから児童たちは「かしくく やさしく たくましく」を目指して、すくすくと成長してくれることでしょう。

(船山 俊一 委員)

## 議会広報常任委員会

委員長	大槻 正儀
副委員長	鈴木美智子
委員	金森 裕之
	山本 明徳
	船山 俊一
	一條 己